

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所  
(東京都千代田区二番町3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	20,876,567	21,228,989	27,989,279
経常利益	(千円)	954,732	1,036,847	1,276,225
四半期(当期)純利益	(千円)	573,062	559,025	745,608
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	532,067	947,800	888,060
純資産額	(千円)	8,753,889	9,986,555	9,109,859
総資産額	(千円)	19,303,655	21,409,246	20,072,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	67.57	66.30	88.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.4	44.4	43.4

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.34	23.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、前連結会計年度まで非連結子会社であった「瑞顧斯貿易(上海)有限公司」を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称を一部変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間において、世界経済は緩やかに回復する動きが見られました。米国では個人消費と企業業績が堅調に推移し、欧州では雇用環境に厳しさが続くものの徐々に景況感が改善しています。また、新興国景気は国によりまちまちですが、中国では減速感に歯止めがかかりました。一方で日本経済は、個人消費が増加するとともに設備投資に持ち直しの動きが見られるようになり、景気回復の足取りが確かなものとなってきています。

このような経済環境のもと、当社グループの主要顧客である日本の大手製造業は、地産地消を基軸として海外展開の強化を図り積極的な投資を行っています。当社グループといたしましては、既存設備の維持・補修だけに留まらず、また国内外を問わず、省エネ・生産性向上につながる付加価値の高い提案営業に注力し、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が212億28百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、販管費の増加により営業利益は8億57百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、為替差益の増加などにより経常利益が10億36百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、法人税等の増加などにより四半期純利益は5億59百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （鉄鋼業界）

同業界では、東日本大震災の復興需要や消費税増税前の住宅の駆け込み需要など旺盛な建設需要を背景に、日本の粗鋼生産量は前年同期比4.0%増となりました。また、中国で高水準の生産が続いているため、世界全体の粗鋼生産量も前年同期比4.1%増と押し上げられています。

当社グループにおきましては、設備の部品交換・補修需要を取り込み、自社製品である回転継手が堅調だったほか、軸受の再生が売上増に貢献しました。また製鋼副資材は、加炭材が好調だったものの土壌黒鉛が伸びませんでした。そのほか前年同期に好調だった韓国向け設備投資は、同国の粗鋼生産の落ち込みに比例し当第3四半期はほとんど引合いがありませんでした。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は67億20百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

#### （自動車業界）

同業界では、エコカー補助金終了の影響がなくなった9月を境に国内の乗用車生産・販売が好転しました。海外においても北米における販売が好調を維持し、中国でも外交問題が鎮静化したことで販売回復が顕著となっています。一方で工作機械の受注は、国内で好調が続き輸出も欧米向けが伸びているほか、不振が続いた中国向けも持ち直しの動きが見られました。

当社グループにおきましては、設備の部品交換・更新需要を取り込み、渦巻きポンプ・プランジャーポンプの本体および部品が伸びたほか、回転継手も堅調でした。また、北米の自動車部品工場向け洗浄装置も売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は48億50百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

#### （電子・半導体業界）

同業界では、スマートフォン向け半導体が好調に推移し、世界売上高が11月まで3ヵ月連続で過去最高を更新しました。一方で半導体製造装置の販売は世界的に低迷しており、日本の半導体製造装置メーカーも例外ではなく、販売は前年同期比でマイナスとなっています。

当社グループにおきましては、短納期とコスト削減を訴求できる修理再生ビジネスに力を入れ、真空ポンプやチラーの修理再生に関する売上が伸長したものの、洗浄装置やプランジャーポンプの販売が振るいませんでした。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は18億19百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

#### （ゴム・タイヤ業界）

同業界では、9月以降の自動車市況改善の動きに同調する形で、国内の自動車タイヤ生産・販売とも回復が顕著になりました。また、国内タイヤメーカーおよび合成ゴムメーカーにおいて、海外で低燃費タイヤに関する設備投資を積極的に行っていく動きが見られます。

当社グループにおきましては、タイヤ加硫機用断熱板や加締機、裁断機の販売が好調で、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は21億20百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

#### （高機能材業界）

同業界では、国内外の素材メーカーにおいて、買収・売却を含めた事業再編や生産設備再編の動きが活発化しています。特に国内メーカーにおいては、今後成長が見込まれる炭素繊維やその複合材、あるいはヘルスケアなどの新事業に軸足を移していく動きが見られます。

当社グループにおきましては、洗浄機やポンプの部品交換・修理案件の受注に努めたほか、耐久性・平滑性の向上を訴求できる表面処理を提案し、売上増につなげました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は7億20百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

（注）従来「化学業界」と表示しておりましたが、その中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して重点的に営業活動を行うこととし、第1四半期よりセグメントの名称を「高機能材業界」に変更いたしました。

(環境業界)

省エネ提案によるインバーターの販売が好調だったほか、廃棄物処理工場向け設備投資案件が増加したことで、環境業界向け全体としての売上高は11億14百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(紙パルプ業界)

回転継手やメカニカルシール等の消耗品販売は堅調でしたが、製紙会社が各社とも設備投資を控える状況が続いていることから引合いが減少しており、紙パルプ業界向け全体としての売上高は4億28百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末より5.0%増加し154億50百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億49百万円減少し、一方で受取手形及び売掛金が5億21百万円、たな卸資産が4億87百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より11.1%増加し59億58百万円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれている投資有価証券が5億66百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末より6.7%増加し214億9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末より3.6%増加し103億73百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億52百万円増加し、一方で短期借入金が1億25百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より9.9%増加し10億49百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末より4.2%増加し114億22百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より9.6%増加し99億86百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億90百万円、その他の包括利益累計額が3億17百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は118百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		8,640,000		827,900		675,837

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,100		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,397,500	83,975	同上
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		83,975	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王 1-15-15	197,100		197,100	2.28
(相互保有株式) (株)市丸技研	福岡県筑後市大字常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		239,100		239,100	2.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,537,612	2,287,881
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 9,964,642	<sup>1</sup> 10,486,482
有価証券	5,000	10,000
商品及び製品	709,967	1,053,059
仕掛品	161,542	299,545
原材料及び貯蔵品	72,080	78,092
その他	1,264,688	1,239,898
貸倒引当金	3,826	4,048
流動資産合計	14,711,707	15,450,911
固定資産		
有形固定資産	1,956,077	1,935,215
無形固定資産	82,296	74,961
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574,724	3,141,303
その他	767,136	825,127
貸倒引当金	19,175	18,272
投資その他の資産合計	3,322,684	3,948,158
固定資産合計	5,361,058	5,958,334
資産合計	20,072,766	21,409,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 6,769,635	<sup>1</sup> 7,222,445
短期借入金	2,336,180	2,211,150
1年内返済予定の長期借入金	4,020	4,020
未払法人税等	159,009	234,165
賞与引当金	-	180,933
役員賞与引当金	-	38,300
その他	739,405	482,352
流動負債合計	10,008,250	10,373,367
固定負債		
長期借入金	3,920	905
退職給付引当金	549,005	574,740
役員退職慰労引当金	213,696	236,684
その他	188,034	236,994
固定負債合計	954,656	1,049,323
負債合計	10,962,906	11,422,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	7,116,111	7,606,600
自己株式	122,425	122,490
株主資本合計	8,505,572	8,995,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,298	519,493
為替換算調整勘定	61,420	1,067
その他の包括利益累計額合計	200,878	518,426
少数株主持分	403,408	472,132
純資産合計	9,109,859	9,986,555
負債純資産合計	20,072,766	21,409,246

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	20,876,567	21,228,989
売上原価	16,673,742	16,945,119
売上総利益	4,202,824	4,283,870
販売費及び一般管理費	3,321,106	3,426,349
営業利益	881,718	857,521
営業外収益		
受取利息	4,487	7,334
受取配当金	21,961	25,237
持分法による投資利益	17,905	25,206
不動産賃貸料	15,853	14,203
為替差益	5,407	86,164
投資事業組合運用益	-	6,651
その他	18,824	26,775
営業外収益合計	84,440	191,573
営業外費用		
支払利息	5,368	7,135
投資事業組合運用損	3,082	-
その他	2,975	5,112
営業外費用合計	11,425	12,247
経常利益	954,732	1,036,847
特別利益		
固定資産売却益	926	1,407
保険解約返戻金	48,381	8,994
特別利益合計	49,307	10,401
特別損失		
固定資産売却損	-	373
減損損失	460	223
固定資産除却損	272	1,917
投資有価証券評価損	2,126	-
会員権評価損	1,100	-
特別損失合計	3,959	2,514
税金等調整前四半期純利益	1,000,081	1,044,734
法人税等	407,019	455,149
少数株主損益調整前四半期純利益	593,061	589,585
少数株主利益	19,999	30,559
四半期純利益	573,062	559,025

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	593,061	589,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,975	302,094
為替換算調整勘定	755	56,056
持分法適用会社に対する持分相当額	225	64
その他の包括利益合計	60,994	358,215
四半期包括利益	532,067	947,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517,881	872,277
少数株主に係る四半期包括利益	14,186	75,523

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、重要性が増した瑞顧斯貿易(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	122,871千円	91,749千円
支払手形	208,754千円	190,151千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	173,338千円	185,064千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,029	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	76,526	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,871	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	84,428	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	環境	紙パルプ	高機能材	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,208,033	4,431,801	1,897,778	1,762,158	1,033,158	473,259	703,618	17,509,809
計	7,208,033	4,431,801	1,897,778	1,762,158	1,033,158	473,259	703,618	17,509,809
セグメント利益	517,752	289,738	91,510	78,955	49,249	24,585	52,613	1,104,406

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,366,758	20,876,567		20,876,567
計	3,366,758	20,876,567		20,876,567
セグメント利益	110,696	1,215,102	333,384	881,718

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 333,384千円には、内部利益 442,619千円、連結消去169,361千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 945,364千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	高機能材	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,720,666	4,850,093	1,819,542	2,120,803	1,114,829	428,644	720,104	17,774,686
計	6,720,666	4,850,093	1,819,542	2,120,803	1,114,829	428,644	720,104	17,774,686
セグメント利益	578,262	272,201	91,306	94,773	76,180	21,757	56,496	1,190,979

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,454,303	21,228,989		21,228,989
計	3,454,303	21,228,989		21,228,989
セグメント利益	202,659	1,393,638	536,117	857,521

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 536,117千円には、内部利益 349,030千円、連結消去 205,188千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,090,336千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントについて従来の「化学」を「高機能材」と表示しています。この変更は、化学業界の中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して重点的に営業活動を行うこととし、セグメントの名称のみを変更したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載してありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円57銭	66円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	573,062	559,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	573,062	559,025
普通株式の期中平均株式数(株)	8,480,745	8,431,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第68期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	84,428千円
1株あたりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。